

中国とシンガポールの データセンター事情

中国や東南アジア市場への日系企業の進出が加速している。ビジネスを支えるシステムも進出先に設けるならば、IT基盤を集約したデータセンターを現地に構築することが望ましいだろう。本稿では、中国とシンガポールのデータセンターの外部環境や事業者の動向を紹介し、データセンターの選択と活用のポイントについて述べる。

需要が拡大するデータセンター

クラウドコンピューティングの進展に伴って、データセンターの需要が拡大している。この傾向は日本だけでなく、経済の伸張が著しく、かつ世界各国の企業が進出する中国や東南アジアでも同様である。

以下では、中国とシンガポールのデータセンター事情、データセンターを利用する上での注意点などを紹介する。

中国のデータセンター事情

中国CCIDコンサルティング社の調査によると、調査した企業の約8割が自前でデータセンターを構築しており、データセンター事業者のサービスを利用している企業は約2割にすぎなかったという。

それでも、中国のデータセンター市場は拡大を続けている。同じくCCIDコンサルティング社の調査によると、2010年末時点で、中国のデータセンターの延べ床面積は約53万m²となっている。これは日本の約3割にすぎないが、この5年間の前年比伸び率は平均で18%に達している。

インターネットデータセンター（以下、IDC）

を事業として運営する場合は政府からIDC免許の交付を受ける必要があるが、現時点では外資系企業に対しては免許が開放されていない。そのため、米国や日本を含む海外のデータセンター事業者は、いずれもIDC免許を持つ中国の事業者と合弁会社を設立して事業を行っている。

中国では、Webサイトなどでアクセスできる情報に関して当局が踏み込んだ対応を行うケースがある。これは情報の集積地であるデータセンターについても同様で、公序良俗に反するなど当局が問題があると判断すればサーバーが調査される可能性がある。これはユーザー企業として注意しておきたい点である。

シンガポールのデータセンター事情

2008年時点で、シンガポールでは約17万m²のデータセンターが稼働しており（シンガポール『Business Times』誌の2010年5月17日の記事）、さらに政府主導でデータセンター専用パークが2012年までに建設されることになっている。これが完成すれば12万m²のスペースが追加提供される。

シンガポールは、自然災害が少なく、電気・通信・水道などの社会インフラが整備さ

野村総合研究所
中国・アジアシステム事業本部
アジア事業開発部
上席システムコンサルタント
市川伸治（いちかわしんぢ）
専門はIT新規事業開発



NRIシンガポール
副社長
堀地聡太郎（ほりちそうたろう）
専門はIT基盤事業推進、IT組織戦略支援



れ、社会的な安定度も高い。また英語を公用語とすることから、グローバルな人材や情報も集まりやすい。そのため、外資系企業の進出先として東南アジア随一の事業環境を持つ国といえる。

シンガポール政府は、国家レベルのIT戦略「iN2015」（Intelligent Nation 2015）に基づいて、自国を情報通信技術アウトソーシング事業の世界的な拠点とすることを目指しており、経済開発庁などがデータセンター事業者や企業への誘致活動を行うほか、国内のデータセンターを活用するサービスプロバイダーの育成にも取り組んでいる。データセンター事業者の免許も、国内企業、外資系企業に関係なく法令上の基準を満たせば比較的短期間で取得できる。

このような努力が功を奏して、シンガポールには多くの海外企業が進出している。米国のMicrosoft社、Amazon社、Salesforce.com社など、グローバルに事業を展開する多くの大手企業やクラウドサービス事業者がシンガポールをアジア太平洋地域の事業・ITのハブ拠点としている。

一方、日系企業のシンガポール拠点は、大手企業でも事業規模がまだ小さく、IT環境は小規模かつ低予算というケースが多い。そのため、IT設備は自社オフィスの一角にサーバールームを設置するのみという企業が多い。しかし、今後のアジア事業の拡大に対応するためリソースを確保するには、外部のデータ

センターを利用することのメリットは大きく、データセンターへのニーズが高まると予想される。

データセンター活用のポイント

データセンターを今後の事業拡張を支える重要なインフラとするならば、データセンターの環境は、スピーディーに利用でき、かつ高い信頼性を有していることが条件となる。

中国では当局が「兩地三中心」を推奨している。これは、2つの地域に3つのデータセンターを構えるということである。すなわち、業務実施地域にメインセンターとバックアップセンターを構え、それと離れた別の地域にもう1つセンターを構える。ちなみに中国証券監督管理委員会の指針では「2つの地域は600km以上離れていること」とされている。これに対応するためには、有力な現地系事業者と外資系事業者との合弁事業者を中心に検討することが無難であろう。

シンガポールでは、多くのデータセンターが設備、サービス面でともに世界的に最先端のレベルにある。使用するリソースだけ、使った分だけ対価を払うデータセンターサービスを提供する事業者も多い。データセンターの環境としては多くの選択肢があることになる。周辺諸国とのネットワーク接続環境も見極めながら、周辺諸国に展開する事業におけるIT需要も取り込む形でシンガポールのデータセンターを構築することを勧めたい。 ■